

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	資産活用課		担当課長名	武田克彦
(※)第2期実施計画の事業名	資産活用事務事業		財務会計上の事業名	資産活用事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6021	4	財務会計上の短縮番号	52
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )	<input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	事業コスト削減及び利用状況の改善を進める		
事業の対象 (誰を、何を)	市内に設置されている34の共同利用施設をはじめとする市有施設		
事業の手段・方法 (どのように)	保有量の見直し及び適切な保全・利活用の検討を行う		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 29 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	1,268	1,520	29,954	40	1970.7%	
主な内訳	調査委託料	1,247	1,499	3,456		230.6%
	需用費	21	21	103	40	490.5%
	計画策定委託料			25,920		-
人件費(人・千円)	1.25   9,750	1.25   9,500	0.75   5,550	0.80   6,080	60.0%	
内訳	正職員	1.25   9,750	1.25   9,500	0.75   5,550	0.80   6,080	60.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A	11,018	11,020	35,504	6,120	322.2%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	11,018	11,020	35,504	6,120	322.2%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	存廃の選定については市が実施すべき事項であり不可能		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター数	館	38	38	38	38	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター関連コスト	千円	115,274	121,094	148,812	136,065	-
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	共同利用施設・コミュニティセンター利用者数	千人	640	656	629	629	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	施設再編に向けて地域と協議中であり、現時点では成果の達成度合いを判断できないため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保有量の見直しに着手することで、関連コストの削減及び稼働率の向上が期待できるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の今後のあり方を検討。共同利用施設については、「再検討」することとした7会館を中心に引き続き地域と協議を進めている	
現在抱える課題とその対策	課 題	施設のあり方を見直すことに対する、施設利用者や周辺住民との合意形成
	対 策	客観的な数値や分析に基づく現状の説明により、見直しに理解を得ることをめざす一方で、地域の実態や要望にも耳を傾け、共に方向性を模索する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、共同利用施設の再編に向けた取り組みを、地域の皆様の意見を伺いながら進めているところであり、引き続き合意形成に努めていきたい。また、共同利用施設を含む本市所有の公共施設等の今後の保全や保有量の検討など、将来的なあり方についても検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	総合政策部 財政課	担当課長名	森本 正義
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	委員報酬事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	105
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	本市の行財政運営
事業の手段・方法 (どのように)	「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランII」に沿った取組を進める。行財政改革の進捗状況について、池田市行財政改革推進委員会を開催し、意見を聴取する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行財政改革推進委員会規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		319		202		218		293		107.9%
主な内訳	委員報酬	319		202		218		293		107.9%
										-
人件費(人・千円)		0.75	5,850	0.65	4,940	0.45	3,330	0.45	3,420	69.2%
内訳	正職員	0.75	5,850	0.65	4,940	0.45	3,330	0.45	3,420	69.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		6,169		5,142		3,548		3,713		69.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,169		5,142		3,548		3,713		69.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担が無い為								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	行財政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組む必要がある。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	97.9	93.9	93.0	90%台	90%台
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数(一般会計)	人	599	600	595	598	600人程度
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	人件費総額(退職手当を除く。)	百万円	5,972	6,045	5,965	6,000未満	6,000未満
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	年度末財政調整基金残高	百万円	4,509	4,434	4,537	1,000以上	1,000以上
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	臨時財源補てんを除いた形式収支(34年度までの中期目標として0超)	百万円	47	222	1,006	0超	0超(H34まで)
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		初年度である平成27年度に引き続き、池田市行財政改革推進プランIIに基づき取り組み、順調に推移している為。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成27年3月に策定した「池田市行財政改革推進プランII」に基づく改革を推進することで、より有効性を高めることができると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	旧プランの改革期間満了に伴い、行財政改革に係る当事者意識をより組織に浸透させ、一層改革を強力に推進させる計画として池田市行財政改革推進プランIIを策定した。	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度から平成30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、引き続き行財政改革を推進する。	
現在抱える課題と対策	課 題	安定的な財政構造の確立(臨時財源補てんをせず形式収支黒字化) ※H27～H34までの中期目標
	対 策	「池田市行財政改革推進プランII」に基づき、スクラップ&ビルドの徹底と各々が主体的に行財政改革に取り組む体制の構築を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成30年度以降についても、引き続き「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プランII」に基づく行財政改革の推進に努めるとともに、各部・各課の主体的な行財政改革に向けた取組の支援を行う。また、平成31年度以降に取り組むべき新たな行革プランの策定に向けた取組を進める。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 介護保険課	担当課長名	上原 正和
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8738
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険事業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	介護保険被保険者の窓口での待ち時間短縮など、市民サービスの向上を図る
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険に係る申請者の受付
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険、後期高齢者医療の受付と共に一括して民間委託する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		13,223		15,421		15,745		15,860		102.1%
主な 内訳	保険窓口委託料	11,280		15,421		15,745		15,860		102.1%
	庁用器具費	1,797								-
	通信運搬費	146								-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.01	76	0.08	592	0.10	760	800.0%
内 訳	正職員		0	0.01	76	0.08	592	0.10	760	800.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員		0	0	0	0	0	0	0	-
支 出 合 計 A		13,223		15,497		16,337		16,620		105.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	13,223		15,497		16,337		16,620		105.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	職員数の削減による経費節減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混乱しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	20,297	25,936	26,267	27,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートにおける満足度	%	80	76	86	85	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置により複数の要件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている				
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整や職員の時間外労働の縮減など、効果的な事業運営につながっている					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題ができた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく所存。また、平成30年度中に公募型プロポーザル方式による31年度からの事業者選定を行う必要があると考えている。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 介護保険課	担当課長名	上原 正和
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8766
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (介護保険事業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	職員の負担軽減、審査会資料作成の効率推進
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険に係る意見書・調査票入力、審査会資料の作成及び発送業務等の認定審査会準備業務
事業の手段・方法 (どのように)	民間委託する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		3,750		7,500		7,500		7,500		100.0%
主な内訳	保険窓口委託料	3,750		7,500		7,500		7,500		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.01	76	0.06	444	0.10	760	600.0%
内訳	正職員		0	0.01	76	0.06	444	0.10	760	600.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,750		7,576		7,944		8,260		104.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,750		7,576		7,944		8,260		104.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	職員数の削減による経費節減とともに、日々開催される1市2町が共同で行う認定審査会の適正な運営のための認定審査会準備作業を行う
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	15,646	32,748	34,046	34,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				専門的に業務を行う人員配置により、認定審査会の適正な運営のための準備業務がスムーズに執り行えている				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		民間事業者の人員調整や職員の時間外労働の縮減など、効果的な事業運営につながっている					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題がでてきた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく所存。また、平成30年度中に公募型プロポーザル方式による31年度からの事業者選定を行う必要があると考えている。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 国保・年金課	担当課長名	綿谷 憲司
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	8322
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計(国民健康保険) <input type="checkbox"/> 企業会計( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	国民健康保険に関する申請等の受付窓口を民間委託し、窓口での待ち時間の短縮など、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法(どのように)	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の受付窓口を一括して民間委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度(決算)		27 年度(決算)		28 年度(決算)		29 年度(予算)		H28/H27
事業費(千円)		16,932		18,381		18,381		18,515		100.0%
主な内訳	委託料	15,317		18,381		18,381		18,515		100.0%
	庁用器具費	117		0		0		0		-
	通信運搬費	1,489		0		0		0		-
人件費(人・千円)		0.01	78	0.01	76	0.01	74	0.01	76	100.0%
内訳	正職員	0.01	78	0.01	76	0.01	74	0.01	76	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		17,010		18,457		18,455		18,591		100.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,010		18,457		18,455		18,591		100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		職員が行うべき窓口業務を民間委託により実施しているもので、受益者負担を求めるべき事業ではないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	職員数の削減による経費削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	16,173	21,430	22,540	22,000	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者アンケートによる満足度	%	75	89	75	90	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				フロアマネージャーの配置による適切な案内や、繁忙期の待ち時間の短縮などにより、来庁者の満足度が向上している。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)			民間事業者による窓口業務の繁閑にあわせて人員調整により、待ち時間の短縮をはじめとする市民サービスの向上と、経費の削減につながっている。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の前提としており、継続して実施していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取り組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題が出てきたときには、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく。また、平成30年度中に公募型プロポーザル方式による31年度からの事業者選定を行う必要がある。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	保険窓口委託事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	10027
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目1行政の効率性と財政の健全化の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (後期高齢者医療) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	75歳以上の高齢者(65歳から74歳までの一定の障がいがあると認められた方を含む。)の窓口での待ち時間短縮など市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療事業に係る申請等の受付
事業の手段・方法 (どのように)	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計の受付とともに一括して民間委託する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市行財政改革指針

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	12,564	13,537	13,537	13,635	100.0%	
主な内訳	保険窓口業務委託料	11,280	13,537	13,537	13,635	100.0%
	庁用器具費	1,197	0	0	0	-
	運搬料	87	0	0	0	-
人件費(人・千円)	0.02 156	0.02 152	0.02 148	0.02 152	100.0%	
内訳	正職員	0.02 156	0.02 152	0.02 148	0.02 152	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	12,720	13,689	13,685	13,787	100.0%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	12,720	13,689	13,685	13,787	100.0%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	保険医療課においては3名(正職員1名、アルバイト2名)の人員削減とともに、民間事業者の柔軟な人員体制により、窓口が混雑しないように運営されており、市民サービスの向上につながっている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来庁者の満足度調査の結果	%	85	81	84	85	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	受付・処理件数	件	5,962	6,671	6,385	7,000	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況			<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由			フロアマネージャーの配置により複数の用件のある市民に適切な案内ができるとともに、繁忙期や閑散期の人員調整が可能となり、繁忙期の待ち時間短縮につながっている。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	民間事業者の人員調整などにより効率的な事業運営につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成31年3月まで継続して契約することを委託の条件としており、継続して実施していく。	
現在抱える課題とその対策	課題	なし
	対策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少数精鋭による行財政運営を図るため、福祉部の自発的な取組みが評価され、保険窓口を民間委託することになった。今後新たな課題が出てきた時には、必要な改善を行いながら、引き続き委託を継続していく所存。 また、平成30年度中に公募型プロポーザル方式による31年度からの事業者選定を行う必要があると考えている。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	総務部 債権回収センター	担当課長名	柳田 宏明
(※)第2期実施計画の事業名	市税徴収強化事業	財務会計上の事業名	収納事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022 1	財務会計上の短縮番号	1370
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目2歳入の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歳入の確保
事業の対象 (誰を、何を)	納税義務者及び公債権の債務者
事業の手段・方法 (どのように)	未収債権の積極的回収
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		494		766		338		894		44.1%
主な内訳	通信運搬費	494		519		338		489		65.1%
	鑑定料			247		0		343		0.0%
	印刷製本費							57		-
人件費(人・千円)		4.40	20,451	5.40	22,446	4.64	16,750	4.63	18,312	85.9%
内訳	正職員	2.00	15,600	2.00	15,200	1.17	8,658	1.06	8,056	58.5%
	再任用短時間勤務職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.63	2,394	-
	任期付短時間職員(弁護士)	0.85	536	1.60	1,976	1.12	1,042	0.69	662	70.0%
	任期付職員(短時間勤務)	1.40	4,060	1.70	5,100	2.35	7,050	2.25	7,200	138.2%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0		0	-
	臨時的任用職員	0.15	255	0.10	170	0.00	0		0	0.0%
支出合計 A		20,945		23,212		17,088		19,206		73.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	20,945		23,212		17,088		19,206		73.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	納税課でコンビニ収納を実施済
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	財産調査等の滞納整理事務補助
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	委託する契約内容により、滞納整理事務に活かすことも可能である。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指 標 値	☆	活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体)のアップ	%	94.4	94.9	96.0	96.3	96.5
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	現年度分徴収率98.5%以上	%	98.5	98.6	99.0		
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	現年度分徴収率99.0%以上	%	-	-	-	99.1	99.2
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納繰越分徴収率27%の維持	%	26.6	26.6	32.5		
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納繰越分徴収率28%の維持	%	-	-	-	32.6	32.7
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		現年度分、滞納繰越分ともに徴収率は向上しており、目標達成に向けて順調に推移している。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついては言及して記入)	現年度分徴収率は、順調に推移しており、債権回収センターが主として手がけている滞納繰越分について、効率よく差押等の滞納処分により、徴収率向上を目指す。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成24年度末に市債権コールセンターを廃止。平成25年度より一般任期付短時間職員を採用し、効率的な滞納整理を実施。(平成28年度も更新)	
平成29年度の取組 (平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度より、市税徴収に加え、保険料などの強制徴収公債権の滞納整理の業務量が増加している。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	市債権の滞納整理事務
	対 策	市税を含む強制徴収公債権以外の債権について、債権回収センター所属弁護士とともに滞納整理に向けて知識の蓄積をし、担当課への助言、相談を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	強制徴収公債権に加え、非強制徴収公債権や私債権についても適切な回収手続き、不能欠損処理に取り組むよう担当課への助言、相談を行う。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	総務部 納税課		担当課長名	石田 孝明
(※)第2期実施計画の事業名	収納事務事業		財務会計上の事業名	収納事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022	1・2	財務会計上の短縮番号	1370
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目2歳入の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市税収入の確保
事業の対象 (誰を、何を)	納税義務者
事業の手段・方法 (どのように)	口座振替普及PR、督促状、催告書等の送付、破産・競売事件に係る事案処理に取組む
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方税法、国税徴収法

2 事業費等

区分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		30,468		35,300		40,283		41,616		114.1%
主な内訳	電算委託料	22,853		23,049		23,703		23,369		102.8%
	通信運搬費	4,741		4,994		4,884		6,055		97.8%
	機器借上料	0		4,133		8,266		8,266		200.0%
人件費(人・千円)		9.00	46,625	8.98	45,763	8.90	44,325	8.95	46,295	99.1%
内訳	正職員	4.30	33,540	4.23	32,148	4.15	30,710	4.20	31,920	98.1%
	再任用短時間勤務職員	0.85	3,060	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,800	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	2.90	8,410	2.80	8,400	2.80	8,400	2.80	8,960	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.95	1,615	0.95	1,615	0.95	1,615	0.95	1,615	100.0%
支出合計 A		77,093		81,063		84,608		87,911		104.4%
財源	国・府支出金	22,950		14,319		14,435		14,410		100.8%
	地方債	0		0		0				-
	その他( )	32,264		31,025		25,283		16,231		81.5%
	うち受益者負担 B	272		268		290		231		108.2%
	一般財源 C	21,879		35,719		44,890		57,270		125.7%
一般財源比率 C÷A		28.4%		44.1%		53.1%		65.1%		120.4%
受益者負担率 B÷A		0.4%		0.3%		0.3%		0.3%		103.7%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	公金収納、コンビニ収納の導入
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	滞納整理事務における滞納者との折衝業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	委託先との契約次第では削減効果や徴収率の向上が見込まれる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	☆	活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体)のアップ	%	94.1	94.9	96.0	96.3	96.5
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	現年度分徴収率98.5%以上	%	98.5	98.6	99.0	-	-
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	現年度分徴収率99.0%以上	%	-	-	-	99.1	99.2
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納繰越分徴収率27%の維持	%	26.6	28.3	32.5	-	-
		活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納繰越分徴収率28%の維持					32.6	32.7
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		現年度分、滞納繰越分ともに徴収率は向上しており、目標達成に向けて順調に推移している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	徴収率は順調に推移している。平成27年10月からは滞納管理システムを導入したことで、帳票の作成、滞納者の抽出、交渉記録の管理・確認等を効率的に行うことが出来る。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	滞納管理システムの導入による事務の効率化。	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	徴収率は順調に推移しているため、引き続き滞納管理システムを活用し、効率的な事務処理を引き続き進める。	
現在抱える課題とその対策	課 題	長期未折衝となっている滞納者が残っている。債権回収センターとの棲み分けを図る。
	対 策	滞納管理システムの活用、債権回収センターとの事務分担の明確化により、滞納者の折衝を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	滞納管理システムに加え、SMS(ショート・メッセージ・サービス)なども活用しながら、引き続き滞納者との折衝に努める。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部 地域活性化課	担当課長名	藤本 智裕
(※)第2期実施計画の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業	財務会計上の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6022 4	財務会計上の短縮番号	840
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目2歳入の確保	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歳入の確保、寄付に係る手続きの明確化、本市のまちづくりへの参画の推進、地域経済の活性化
事業の対象 (誰を、何を)	本市のまちづくりに賛同する個人、法人その他の団体
事業の手段・方法 (どのように)	ホームページや広報誌などによる市内内外への周知
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市みんなでつくるまちの寄付条例及び同条例施行規則

2 事業費等

区 分	26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27	
事業費(千円)	33,282		41,873		56,225		104,848		134.3%	
賞賜金	31,065		38,910		50,919		99,500		130.9%	
	473		720		1,148		1,868		159.4%	
	648		778		2,857		486		367.2%	
人件費(人・千円)	1.27	5,453	1.34	5,464	2.10	10,980	2.27	12,532	156.7%	
内 訳	正職員	0.54	4,212	0.54	4,104	1.30	9,620	1.47	11,172	240.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.73	1,241	0.80	1,360	0.80	1,360	0.80	1,360	100.0%
支出合計 A	38,735		47,337		67,205		117,380		142.0%	
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	38,735		47,337		67,205		117,380		142.0%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担を伴わない事業であるため									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	他自治体にも導入事例があるが、事務処理に係る事業の一部は委託可能
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	寄付謝礼品の指定日配達や配送状況の確認が可能になるなどサービス向上のほか、書類封入作業の代行や入金確認の自動化に伴い事務が簡略化される。ただし、コストアップすることが課題である。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付金額	千円	88,971	122,531	179,812	200,000	200,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付件数	件	6,601	7,820	9,495	10,000	10,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				前年度との比較において寄付金額、寄付件数ともに純増となっており、自主財源の確保に繋がられた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	寄付金額、寄付件数ともに純増ではあるが、全国的なふるさと納税制度の盛り上がりと比較すると、更なる増収が見込める。より一層の広報活動等を通じて、改善が必要である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	全国的に実績のあるシステムを導入し、事務を効率化。寄附謝礼品の年1回という制限を撤廃し、寄附金額に応じた謝礼品を追加した。	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	寄付謝礼品を増やし、寄付の受付間口を広げ、広報活動を実施することで、更なる増収及び地域経済の活性化を目指す。	
現在抱える課題とその対策	課 題	ふるさと納税制度が謝礼品を目的とした寄付となっており、本市のまちづくりへの参画に係る寄付金の使いみちを重視した寄付の増加への取り組みが必要。
	対 策	寄付金の使いみちを通じて本市の魅力を伝えるとともに、本市のまちづくりへの参画の面から寄付件数の増加を目指す。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	寄付謝礼品の開発を通じて、地域経済の活性化に取り組む。また、寄付金の使いみちを通じて、本市のまちづくりへの参画を推進する。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室人事課		担当課長名	東 勇輔
(※)第2期実施計画の事業名	職員研修事業		財務会計上の事業名	職員研修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	6023	2	財務会計上の短縮番号	270
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち		
	節	第2節健全な行財政運営の推進		
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員の育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	職員
事業の手段・方法 (どのように)	階層別研修や専門研修では、職種や職務に必要な知識や技術を学ぶために集合研修として実施し、その他外部機関が実施する研修に職員を派遣し、能力向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、池田市職員研修規程

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27				
事業費(千円)		1,604	1,767	1,787	2,073	101.1%				
主な内訳	報償金	1,293	1,263	1,270	1,500	100.6%				
	負担金	297	493	479	533	97.2%				
	消耗品費	14	11	38	40	345.5%				
人件費(人・千円)		1.62	9,456	1.66	8,824	1.67	8,954	1.81	10,231	100.6%
内訳	正職員	1.02	7,956	0.87	6,612	0.93	6,882	1.06	8,056	106.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.60	1,500	0.79	2,212	0.74	2,072	0.75	2,175	93.7%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		11,060	10,591	10,741	12,304	101.4%				
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,060	10,591	10,741	12,304	101.4%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
受益者負担率 B÷A						-				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	常駐事務員が受講生への通知からアンケート集計まで行うなど、研修事業全般を委託する手法もあるが、現時点では本市の事業内容では、経費を鑑みても研修ごとに講師に依頼することが最善である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	職員研修の実施	回	51	59
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		研修実施日数	日	155	168	167	180	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				研修事業では、必要と考えられる研修を都度検討することも必要であるため、実施回数や日数で成果を測るものとは言えない。また、受講者が研修内容を実際のように実践しているか不明のため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)		いけだウォンパット塾は、他団体職員の参加も多数あり職員同士の交流の場となり、自己研鑽のきっかけとなっていると思われる。この状況を継続・発展させるには、今後も研修内容の充実を図るべきである。また、現在マッセOSAKAや共済組合の支援を活用し、低コストで研修を実施しているところであるが、無駄なく事業を遂行するため、さらに実施方法を見直す余地のあるものもあるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	人材育成基本方針を改定し、研修制度における今後の方針を設定した。	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	人材育成基本方針に則り、事業目的を念頭に置き研修事業を推進する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	研修を受講する上で、依然として自主性が低く、受講履歴の自己管理ができていない職員も見受けられる。
	対 策	いけだウォンパット塾を継続実施し、職員交流の機会を提供し、外部機関実施の研修への参加を推奨することで、積極的な自己啓発を促す。また、受講した研修の履歴管理とその活用方法について改めて周知する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	研修の受講対象者・目的・方法を見直す必要はあるが、人材育成方針に沿って、本市の求める職員(目指す職員像)を育成するために必要な研修を実施し、あわせて、外部機関の研修の情報提供を行い、自己啓発を促していく。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室	担当課長名	東 勇輔
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	職員厚生会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	285
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本市職員の相互共済及び福利厚生を図ることで、本市行政を円滑に推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市職員厚生会
事業の手段・方法 (どのように)	職員の福利厚生事業を実施する池田市職員厚生会に補助金を交付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第42条、池田市職員の厚生制度に関する条例

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,868		2,263		1,993		2,500		88.1%
主な 内訳		1,868		2,263		1,993		2,500		88.1%
										-
人件費(人・千円)		0.34	2,484	0.14	1,068	0.12	850	0.20	1,482	85.7%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.14	1,064	0.11	814	0.19	1,444	78.6%
	再任用短時間勤務職員	0.04	144	0.00	4	0.01	36	0.01	38	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,352		3,331		2,843		3,982		85.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,352		3,331		2,843		3,982		85.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	国内宿泊施設の利用は微増ながらも、余暇活用(フィットネス、食事利用等)においては利用者が増加している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	任意団体で実施しており、事業運営においては、安定していることが求められている。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	福利厚生事業の利用状況	人(延べ)	9,780	8,686	18,181	19,000	20,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		会員専用サイトがリニューアルされアクセス数も増加、利用方法なども浸透してきている。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	サイトの利用、会報誌の配布などで、今後も利用増加の見込みがある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成25年12月から福利厚生事業にアウトソーシングを導入している。	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	予算の範囲内で安定した運営をしていくことが現状課題である。	
現在抱える課題と対策	課 題	限られた予算の範囲内で運営していき、職員の満足度なども求められる。また、住民の理解が得られるものでなければならないことから、事業運営の透明性や公平性が求められる。
	対 策	利用実績を高めるために、会報誌などで周知を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	利用状況(延べ人数)については、増加傾向である。今後も引き続き予算の範囲内で事務運営を行い、職員の満足度を得られるように促進していく。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部 総合窓口課	担当課長名	水浦 邦子
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	市民サービスコーナー運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	1435
総合計画の体系	章	第6章行財政改革を推進し希望の持てるまち	
	節	第2節健全な行財政運営の推進	
	項目	項目3活力ある組織づくりと適正な人事管理	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	住民票の写し等の交付を本庁総合窓口課以外でも行うことにより、きめ細やかなサービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民サービスコーナー
事業の手段・方法 (どのように)	石橋プラザに市民サービスコーナーを設置
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		3,865		4,004		3,892		-		97.2%
主な内訳	電算委託料	3,555		3,711		3,736		-		100.7%
	通信運搬費	127		127		127		-		100.0%
	機器借上料	102		105		29		-		27.6%
人件費(人・千円)		3.03	11,432	3.87	14,340	3.87	14,240	0.00	0	100.0%
内訳	正職員	0.50	3,900	0.50	3,800	0.50	3,700		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.65	5,940	2.45	8,820	2.45	8,820		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0.00	0	0.00	0	0.00	0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.08	232	0.12	360	0.12	360		0	100.0%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0		0	-
	臨時的任用職員	0.80	1,360	0.80	1,360	0.80	1,360		0	100.0%
支出合計 A		15,297		18,344		18,132		0		98.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(証明書発行手数料)	3,865		4,004		3,892				97.2%
	うち受益者負担 B	2,879		3,813		3,217				84.4%
	一般財源 C	11,432		14,340		14,240		0		99.3%
一般財源比率 C÷A		74.7%		78.2%		78.5%				100.5%
受益者負担率 B÷A		18.8%		20.8%		17.7%				85.4%
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	石橋プラザの職員が、図書館業務と兼務で実施しているため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	取扱い発行件数	件	9,409	10,362	10,463	-	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				土・日曜日・祝日も開館しており、平日に市役所に行けない市民が利用しているため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		取扱件数は増加し、安定して市民に利用されている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	コンビニ交付の開始に伴い全国のコンビニで証明書の取得ができるため市民の利便性の向上が見込まれるため。	
現在抱える課題とその対策	課 題	マイナンバーカードの普及率の低迷。
	対 策	予約取り置きサービスを4月から開始。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	マイナンバーカードの普及率の向上を目指し、市民への周知を図っている。	